



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社タムラ製作所
コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) SVP兼CLO
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 浅田 昌弘
(氏名) 西江 佐千由 TEL 03-3978-2111(代)
配当支払開始予定日 2024年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	52,453	1.1	1,660	3.7	1,762	4.4	942	
2024年3月期中間期	51,871	4.9	1,724	4.6	1,844	40.4	52	95.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,053百万円 (48.5%) 2024年3月期中間期 2,728百万円 (43.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.53	11.47
2024年3月期中間期	0.64	0.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	120,964	61,850	50.9
2024年3月期	114,843	57,796	50.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 61,596百万円 2024年3月期 57,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		5.00		5.00	10.00
2025年3月期		5.00			
2025年3月期(予想)				8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	5.0	5,200	5.3	5,000	0.9	3,400	51.7	41.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	82,771,473 株	2024年3月期	82,771,473 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,015,272 株	2024年3月期	1,021,030 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	81,752,233 株	2024年3月期中間期	81,698,135 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(外部調査チームによる調査結果とその影響)

当社は、2024年9月13日に公表した「外部調査チームの設置に関するお知らせ」に記載のとおり、中国連結子会社2社において購入部品在庫の会計処理が社内ルールに照らし適切に行われていなかった疑義に関し、当社と利害関係を有しない社外の専門家で構成する外部調査チームを設置し、当該疑義および調査の過程で顕出された類似または関連する事象の調査を行い、2024年11月14日に外部調査チームから調査報告書を受領しました。

当社は、当該調査結果に基づき、過年度の財務諸表に与える影響を検討しましたが、当該期間の損益に与える影響は限定的であるため、過年度の決算の訂正は行わず、2025年3月期第2四半期 (中間期) の中間連結財務諸表にて処理することとしています。

株主、投資家をはじめとする関係者の皆さまに、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場は、製品分野により好不調が混在して推移しました。家電分野におけるエアコン向け需要や、産業機器関連の需要は、一部底打ち感が見られたものの本格的な回復には至りませんでした。一方、北米などにおけるデータセンター関連需要は堅調に推移し、また、スマートフォンやPCなどの情報通信関連の需要も上向きしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、524億5千3百万円 (前年同中間期比1.1%増) とわずかに増収となりました。しかし営業利益は、労務費が上昇したことなどから16億6千万円 (同3.7%減) と減少し、営業利益率は3.2% (同0.1ポイント減) となりました。経常利益は、受取配当金の減少などにより17億6千2百万円 (同4.4%減) と減少しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同中間期では英国子会社の年金バイアウトに伴う特別損失を計上していたことから、9億4千2百万円 (同17.1倍) と大幅に増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

当中間連結会計期間は、米国におけるデータセンター向け大型トランス・リアクタの需要が堅調に推移し、また、電動工具向けチャージャの需要が回復傾向に転じました。一方、国内外製造業で設備投資への慎重姿勢が継続し、産業機械向けトランス・リアクタの需要は低位で推移しました。エアコン用リアクタは、主要顧客における在庫調整局面からの転換が一部で見られたものの、本格的な回復には至りませんでした。

その結果、売上高は346億7千8百万円 (前年同中間期比4.7%減)、セグメント利益は7億6千7百万円 (同42.5%減) と、減収減益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、車載用のソルダーペーストが堅調に推移し、また、スマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストの需要が拡大しました。さらに円安が売上・利益の増加に寄与しました。一方、実装装置事業は、国内外の顧客において設備投資の中止や延期があり、売上は落ち込みました。

その結果、売上高は163億6千5百万円 (前年同中間期比11.2%増)、セグメント利益は13億3千8百万円 (同30.0%増) と、増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

音声調整卓やワイヤレス通信機器において、前倒し納品などがあり、売上高は14億8千1百万円 (前年同中間期比68.7%増) と大きく伸長し、セグメント損失は4千8百万円 (前年同中間期は1億2千5百万円のセグメント損失) と赤字幅が縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億2千1百万円増加し、1,209億6千4百万円となりました。流動資産は44億4千7百万円増加し、固定資産は16億7千4百万円増加しています。これは主に、流動資産は現金及び預金ならびに棚卸資産の増加、固定資産は日本の設備更新を中心とした有形固定資産の増加によります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ20億6千7百万円増加し、591億1千3百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は5億5千4百万円減少し、333億4千5百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40億5千4百万円増加し、618億5千万円となりました。これは主に、利益計上に加え持分法適用範囲の変更もあり利益剰余金は11億1千万円増加し、円安を受け為替換算調整勘定が32億1千8百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は50.9%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子部品関連事業では、電動工具向けチャージャの需要回復や、米国データセンター向け大型トランスの堅調な需要の継続が見込まれます。エアコン用リアクタや産業機械向けトランス・リアクタは、主要顧客において緩やかに需要が回復しており、年度後半の増加を見込んでいます。以上を踏まえ、通期では増収増益となる予想です。

電子化学実装関連事業は、電子化学事業において、車載用のソルダーペースト、スマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストの堅調な需要の継続が見込まれます。半導体関連市場は、年度の後半の回復を想定していましたが、回復時期が期初の想定よりも遅れる見込みです。実装装置事業は、中国市場における顧客の投資抑制傾向の継続や他の地域での更新需要の停滞により、厳しい状況が継続する見込みです。しかし、電子化学事業がけん引し、電子化学実装事業としては増収増益となる予想です。

情報機器関連事業では、放送局の更新需要に伴う次世代音声調整卓の販売が見込まれることなどから増収予想ですが、売上構成の悪化や経費の増加により減益を見込んでいます。

以上を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想については、2024年5月10日に発表した予想を据え置きます。当社グループでは、引き続き中期経営計画「Energize the Future 100」で掲げる、事業成長と効率改善への取り組みを推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,481	20,238
受取手形、売掛金及び契約資産	26,824	27,285
電子記録債権	699	609
商品及び製品	8,026	8,533
仕掛品	2,524	3,070
原材料及び貯蔵品	13,286	13,039
その他	2,989	3,506
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	71,809	76,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,256	26,585
減価償却累計額	△13,408	△14,317
建物及び構築物 (純額)	11,848	12,268
機械装置及び運搬具	21,333	22,645
減価償却累計額	△15,564	△16,576
機械装置及び運搬具 (純額)	5,769	6,069
工具、器具及び備品	10,532	11,529
減価償却累計額	△8,778	△9,308
工具、器具及び備品 (純額)	1,754	2,220
土地	5,395	5,423
リース資産	6,945	7,803
減価償却累計額	△2,663	△3,307
リース資産 (純額)	4,281	4,496
建設仮勘定	802	576
有形固定資産合計	29,851	31,054
無形固定資産		
のれん	203	195
リース資産	161	198
その他	740	738
無形固定資産合計	1,106	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	7,091	7,411
退職給付に係る資産	3,914	3,912
繰延税金資産	515	579
その他	639	706
貸倒引当金	△85	△89
投資その他の資産合計	12,075	12,520
固定資産合計	43,033	44,707
資産合計	114,843	120,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,600	10,559
電子記録債務	3,841	3,965
短期借入金	16,152	16,316
1年内返済予定の長期借入金	2,324	5,178
リース債務	816	891
未払法人税等	566	469
契約負債	201	277
賞与引当金	1,234	1,363
役員賞与引当金	38	23
その他	3,501	3,894
流動負債合計	37,278	42,939
固定負債		
長期借入金	11,237	7,387
リース債務	3,368	3,571
繰延税金負債	2,022	1,933
退職給付に係る負債	2,496	2,649
株式給付引当金	21	27
役員株式給付引当金	6	9
その他	615	595
固定負債合計	19,768	16,173
負債合計	57,046	59,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,032	17,032
利益剰余金	20,745	21,856
自己株式	△543	△541
株主資本合計	49,064	50,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	996
為替換算調整勘定	6,020	9,238
退職給付に係る調整累計額	1,263	1,183
その他の包括利益累計額合計	8,475	11,419
新株予約権	141	139
非支配株主持分	114	114
純資産合計	57,796	61,850
負債純資産合計	114,843	120,964

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	51,871	52,453
売上原価	38,272	38,471
売上総利益	13,598	13,981
販売費及び一般管理費	11,874	12,321
営業利益	1,724	1,660
営業外収益		
受取利息	35	60
受取配当金	107	54
為替差益	49	11
持分法による投資利益	208	258
その他	235	260
営業外収益合計	636	644
営業外費用		
支払利息	481	509
その他	34	33
営業外費用合計	515	542
経常利益	1,844	1,762
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	50	4
為替換算調整勘定取崩益	—	23
関係会社株式売却益	2	—
特別利益合計	56	27
特別損失		
固定資産除売却損	31	9
投資有価証券売却損	2	—
関係会社株式評価損	—	317
退職給付費用	929	—
特別損失合計	962	327
税金等調整前中間純利益	937	1,463
法人税、住民税及び事業税	620	542
法人税等調整額	260	△16
法人税等合計	880	526
中間純利益	57	936
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	5	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	52	942

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	57	936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	△194
為替換算調整勘定	1,845	3,100
退職給付に係る調整額	335	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	137	290
その他の包括利益合計	2,671	3,116
中間包括利益	2,728	4,053
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,718	4,053
非支配株主に係る中間包括利益	10	0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用していましたが、当中間連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益とする方法に変更しました。

これは、会計システムの刷新に伴い、為替予約等に対する管理運用方法の見直しを行い、デリバティブ取引の状況をより適切に連結財務諸表へ反映させるためです。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(追加情報)

(株式報酬制度について)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び委任型執行役員を対象に(以下、対象者を総称して「対象役員」という。)、当社株式を用いた役員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象役員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末95百万円及び130,800株、当中間連結会計期間末95百万円及び130,800株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。規程に基づき対象役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、当社及び一部のグループ会社従業員のうち一定の要件を満たす者を対象に(以下、総称して「対象従業員」という。)、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

従業員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末249百万円及び366,100株、当中間連結会計期間末249百万円及び366,100株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しています。規程に基づき対象従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,398	14,599	873	51,871	—	51,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	119	4	125	△125	—
計	36,400	14,718	877	51,996	△125	51,871
セグメント利益又は 損失 (△)	1,336	1,030	△125	2,240	△516	1,724

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△516百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△525百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,676	16,297	1,478	52,453	—	52,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	67	2	72	△72	—
計	34,678	16,365	1,481	52,525	△72	52,453
セグメント利益又は 損失 (△)	767	1,338	△48	2,057	△397	1,660

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△397百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△408百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。